

浅野総一郎と京浜工業地帯発展の関連性について

ーその2 明治政府における士族授産としてのセメント産業ー

浅野工学専門学校 正会員 ○森住 藍
学校法人浅野工学園 浅野 一

1. はじめに

京浜工業地帯の埋め立てと企業誘致に尽力した浅野総一郎翁の一連事業の結実として、多岐にわたる諸産業発展もまた特筆すべき業績である。この埋立事業に先立ち、工場地帯の近代化と防火・耐震化を見据えたコンクリート建造物の需要、すなわちセメント製造の喫緊の必要性をいち早く見越した先見性は、まさに傑出した才覚であったといえよう。

本報では前報¹⁾の補足の意味を込め、浅野総一郎翁がセメント事業を民間資本による産業としての起業を目論んだ過程に着目し、先駆的経営の展開をもって官から民への殖産興業の移譲モデル成功例となった経緯を掘り下げて考察を行う。なお、京浜工業地帯とは太平洋ベルト地帯を構成する主要な地域として東京・横浜を中心に広がる工業地帯である。現在では東海道沿いの神奈川県藤沢市や内陸の埼玉県までを含めた総称とする説もあるが、本報では東京湾岸工業地帯埋め立て当時の実態を解明し考察を行うものとする。

2. セメント産業の黎明

日本政府は明治維新以降、多方向からの近代化を目指しており、その中には都市における防・耐火対策も含まれていた。当初、イギリスからの輸入でまかなっていたセメントは対外輸出産業が乏しい日本にあって、貴重な外貨を支払わねばならず今後の需要を考えた国産セメント製造に対する気運が高まりつつあった。

折りしも、明治5(1872)年に起こった銀座大火²⁾により東京の中心部である丸の内・京橋・銀座一帯が消失した。明治政府は東京府に関し、従来の木造建築ではなく耐火建築物の建造が急務であるとの方策を布告した。また東京府知事は「首都にふさわしく道路を広げ煉瓦家を建築する予定につき建造物新築の際は許可を得ること」との通達を出し、これにより日本国内でのセメント製造および使用の推進が行政主導で行われるようになった。

3. 士族授産としてのセメント産業

そもそも官営工場とは、明治維新後の新政府がそれまで諸藩が運営してきた造船所・鉱山等の事業を、資本主義立国を目指した日本近代化政策の一環として引き継いだものである。これにより新政府主導の下で工部省が企画した新工場を、官営による模範的システムとして普及進展させる目的がそこにあった。しかしながら明治政府は、西南戦争〔明治10(1877)年; 維新政府に対する不平士族の反乱〕による財政難から明治13(1880)年に「官営工場払下概則」を施行するに及び、それまで官営として稼動していた軍事・造幣・通信を除く大部分の工場払い下げを民間に対し行うに至った。

このとき払い下げを受けたのが華士族である。明治政府により華士族への家禄支給³⁾が全廃されるに伴い、職を失った士族救済の目的で行われた一連の政策の中に、士族授産⁴⁾があった。主だったものとして、綿糸・メリヤス・紅茶・マッチ・石けん・セメント・発電など外国より導入された新しい産業に士族が先鞭をつけたものが多くあり、そのなかでも浅野がとくに将来を見据えて焦点をあてたのがセメント産業であった。

4. 官営セメント工場

官営のセメント工場の第1号は、明治5(1872)年当時の東京府深川清住町において着工され、翌明治6(1873)年に「摂綿篤(セメント)製造所」として竣工された。当時のセメントの製品用途は建築資材としてではなく、れんがとれんがとを接着させる目地材程度の用途であったため、需要自体が少なく、したがって市場に出回る量も限られていた。

セメント製造を所轄する工部省⁵⁾は「文明開化の第一歩はセメントだ」のスローガンのもと、海外へ先端的技术習得のために技官を派遣し、宇都宮三郎⁶⁾(日本化学工業界の先駆者として名を馳せる)を技術長として品質と生産性の向上に務めた。

その後の機構改革により、「摂綿篤製造所」は明治7(1874)年に工部省製作寮所轄の「深川製作寮出張所(以後官営工場と呼ばれる)」となる。責任者となった宇都宮三郎による生産ラインの見直しと設備の全面改修を経て、明治8(1875)年ようやく現在の製品品質に近いセメントの製造が可能となった。

しかしながら、耐震性のある鉄筋コンクリートの概念が乏しく積極的な操業を行わなかったがために購買力は起こらず労働意欲も向上せず、当然ながらセメントの販売生産が伸びることなく、明治12(1879)年には早くも操業停止を余儀なくされた。主たる原料の高額仕入れに対する安売りと、官営であることの慢心が経営に影を落としたと推察される。

この頃横浜におけるコークス販売を一手にしており、明治9(1876)年から業者として深川官営工場に連日のように納品していた浅野は、翌年あたりからセメントの業績不振に陥り始めた工場経営を横に見ながら、セメント工場の経営に将来の展望を持ちつつあった。

西南戦争後の財政難に対し旧幕府から没収した直轄工場の払い下げを含め、官営模範工場を民間に積極放出するとの発表が明治13(1880)年に出されると、三井・三菱など財閥系がすぐさま名乗りを上げた。密かに三菱の岩崎弥太郎をライバル視していた浅野もまた全国に打って出る好機と考え、セメント工場経営実現に向けた構想を広げていった。

キーワード 京浜工業地帯, セメント産業, 渋沢栄一, 士族授産, 港湾計画, 社会基盤整備

連絡先 〒221-0012 横浜市中区区子安台 1-3-1) 浅野工学専門学校 TEL : 045-421-0403 FAX : 045-431-9724

5. 民営セメント工場

民間初のセメント会社としては、明治 14(1881)年に山口県厚狭郡西須恵村小野田(現山口県小野田市)に「セメント製造會社」を創業、続いて明治 15(1882)年に愛知県渥美郡田原村(現愛知県田原市)に「東洋組」を創業している。なお、両社共にその後の複雑な買収・割譲・合併などを経て、現在は太平洋セメントグループの系列となっている。

このような中、浅野は斜陽化する官営セメント工場の買収を視野に入れ、当時国立第一銀行頭取であった渋沢栄一の支援を受けながらロビー活動を続けた。当初はセメントの限定的需要を危ぶみ浅野に対して紡績工場の買収を勧めていた渋沢も、しだいにその熱意に動かされていく。浅野への払い下げ許諾のために、渋沢が重要な役割を説いて回ったことが大きく功を奏し、浅野は明治 16(1883)年に深川セメント工場の無償貸し下げを受け、それまでの官営による非効率的な経営を是正し、翌明治 17(1884)年に正式に払い下げを受け実質的経営者となった。

この折の政府工部省 権大書記であった中井弘は「浅野の決心は国家として助ける義務がある」と述懐しており、浅野はその後の払い下げを受けるまでの 1~2 年を無償で操業させてもらっている。⁷⁾

また、当該深川セメント工場の払い下げには三井と三菱も名乗りを上げていたが、それぞれの使途が倉庫建設用地・別荘用地(避暑・避寒用)とし、一方、従来のセメント工場操業を意図していたのが浅野のみであったことも、明治政府の希望方針と合致し幸いした。

6. 浅野總一郎翁によるセメント業参入

1年間の官有民営の形式をとり貸し下げられた工場の実権を得た浅野は、工場の名称を直ちに「浅野工場」と改め製造効率の改善に努めた。貸し下げに伴う賃料は、純利益の 5 割と定められており、払い下げに移行するまでの間浅野の悪戦苦闘は続いた。翌年の払い下げに際して浅野が支払った金額は 61,742 円(現在に換算で約 7 億円相当)であった。また、残金の 6 万円強は 10 年間の割賦となった。当時の浅野の銀行口座には 7 万円あったとされており、支払金額は自己資本で担保できる限度額であったことが推察できる。この時渋沢栄一は「いざとなれば総額の 3 分の 1 までを負担する」と表明していた。

同時期に山口県の長州藩士笠井順八によって設立された士族授産産業としてのセメント会社(後の小野田セメントで、1998 年に太平洋セメントと合併)には創設資金を 61,600 円と見込み、発起人 39 名が出資金(平均 1580 円/人)を捻出したことと比較すれば、深川セメント工場の払い下げに際して浅野が要した金額の比重が理解しやすい。

またこの当時、英国より輸入されていたセメントは 1 樽(180 キロ)28 円であった。浅野が明治 17(1884)年の皇居西の丸における造営工事にあたり初荷を納めた際、

官庁は輸入物と同価で買い入れを保証していたが、浅野は国産の資源を用いて安価に供給できるとし、4 円 50 銭まで値を下げての納品を行った。

その後もセメントの継続的低価格供給を目指した浅野は、原料の安定産出と仕入に奔走した。同時に、輸送販路の整備と輸送費削減の解決策として、鉄道敷設の必要性を説き、工場の施設設備および技術力の向上に努めた。

このような経緯を経て、その後の京浜工業地帯の埋め立てはセメント産業の隆盛と同時進行で加速的に行われていくことになる。

7. 考察

明治政府による士族への授産として行われた各種国内産業の推進は、秩禄処分^{8) 9)}・廃刀令¹⁰⁾などに起因する武士の貧窮や新政府への反発を抑えるとともに、徴兵令により武士の存在意義を失った士族への職業供与の位置づけであった。士族による慣れない起業から廃業が多く出たすべての授産職種の中で、実質的な将来性をもって運営されていたセメントの工場経営は、長期的な都市の発展構想をもっていた浅野にとり、まさにうってつけの業種であったといえよう。海外留学などによる技術者の養成が官庁により行われ、業種発展の余地がありつつも建築資材として定着していなかったセメントであるが、これを都市の不燃化に必要不可欠な構造材料として普及させた功績は計り知れなく大きい。さらには、新しい都市の構築など壮大な規模の需要を見据え、市場への低価格供給を早期に実現した決断力は豪商を目指した若き日の浅野の野心を大きく卓越しており、近代に向かう日本の土木建築施工分野を躍進させる起爆剤ともなった人物と評しても過言ではないだろう。

【謝 辞】

本報をまとめるにあたり、各種技術の指導を受けた防衛大学校 工博 加藤清志名誉教授に謝意を表します。

[参考文献・資料]

1) 浅野總一郎と京浜工業地帯発展の関連性について - 浅野總一郎の鶴見沖埋立に至る沿革 - IV-033, 土木学会第 71 回年次学術講演会(平成 28 年 9 月)。 2) 銀座大火:明治 5 年,和田倉門内の旧会津藩邸から出火し 4,879 戸(95,400 m²)を焼失(web 国立公文書館,不燃都市への挑戦)。 3) 家禄支給: 武家時代,主家から家臣に与えられた俸禄。 4) 士族授産:明治新政府が行った旧武士族層の救済措置,身分制度と職業の分離が行われた。 5) 工部省: 明治 3 年工業・土木・鉱山・造船・鉄道などの殖産興業を推進するために設置された中央官庁,同 18 年廃止。 6) 宇都宮三郎:1834~1903: 化学技術者,日本最初のセメント製造に成功,耐火煉瓦・炭酸ソーダの製造など製造指導。 7) 東京湾埋立物語:東亜建設工業株式会社 平成元年 3 月 4 日 出版。 8) 秩禄:明治政府が士族・華族に与えた家禄や章典。 9) 秩禄処分:明治政府が明治 9 年に実施した秩禄の廃止令。 10) 廃刀令:明治 9 年大礼服着用者・軍人・警官以外の帯刀を禁止した法令。